

平成24年度事業計画

自 平成24年1月1日 至 24年12月31日

第1. 組織体制強化事業

中小企業の経営環境が激変する中で、会員企業も従来の事業基盤をもとに付加価値性の高い新たな事業領域の確立を目指している。そのような会員企業のニーズを満たせるよう、支援体制の充実に向けた積極的な取り組みを行うこととする。

- ①ワンストップサービスの強化(各専門士業・関係団体との連携による支援)
- ②公益法人改革の要求事項への迅速対応

第2. 情報提供事業

現在の情報化時代においては、必要な情報をいかに早く入手し、活用するかが重要となるため、企業経営に有益となる情報をあらゆる機会を通じて提供する。

- ①新規・改正法令の周知徹底
- ②機関紙「労働福祉研究」及び「マネジメント通信」等、速報資料の発行
- ③経営労務管理セミナーの開催（随時開催）
- ④人材派遣・紹介・業務請負・アウトプレースメント(再就職支援)の活用

第3. 経営体質改善事業

競争力のある企業体質をつくるためには、企業目標に対して有効に機能する組織づくりが欠かせないため、組織の活性化対策に取り組む。

- ①ISO9001<品質>・ISO14001<環境>・プライバシーマーク<個人情報保護>等、各種法人認証の取得支援（経営体質強化）
- ②人事評価・賃金・賞与・退職金制度の導入支援（モチベーション向上策）
- ③リスクマネジメントの強化（労災上乗せ給付、解雇解決金、損害賠償等、弁護士連携対応）

第4. 労働災害防止事業

労働災害の発生を未然に防止するため、労働局登録教習機関として実施する安全衛生教育を中心に、諸活動を通じて防止対策を講ずる。また、職場の潜在的な危険・有害要因を洗い出し、これを除去・低減するための効果的な手法であるリスクアセスメントを積極的に推進し、職場の本質安全化及び安全衛生水準の向上を図ることとする。

- ① 技能講習及び特別教育の継続実施（受講者の確保・助成金の活用提案）
- ② 定期健康診断及び特殊健康診断の継続実施（巡回）
- ③ OHSAS18001＜労働安全衛生マネジメントシステム＞認証取得支援
- ④ 安全・衛生関係資料の提供（全国労働安全・衛生週間・年末年始無災害等）
- ⑤ リスクアセスメント評価事業（実地調査による評価制度）
- ⑥ 労働安全衛生コンサルティング事業（安全管理特別指導事業場指定解除支援等）
- ⑦ 民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施

第5. 労働保険事務組合運営事業

労働保険制度の周知徹底及び未手続事業場への適用促進を図るとともに、労働保険事務組合としての責務を全うし、事務処理の適正・効率化に努める。

- ① 労働保険料の納期内納付
- ② 労働保険事務組合受託事業所数の増加
- ③ 法的助成制度の普及（助成金制度の活用促進）
- ④ 一人親方等の労災保険特別加入制度の普及促進
- ⑤ 電子申請業務への対応

第6. 全国建設工事業国民健康保険組合運営事業

建設業の国民健康保険組合として事務処理の迅速・適正化を図るとともに、組合員の健康状態の保持管理を行う。

- ① 健康づくり運動の実施、病気予防に関する案内等の配布

- ②国民健康保険料の納期内納付
- ③更新作業の適正化
- ④国民健康保険組合加入者数の増強を図る
- ⑤福岡県支部主催の各保険事業への参加促進

第7. 会議その他

- ① 通常総会の開催（2月）
- ② 理事会等の定期開催（2・7・12月）